

# 上下水道の大きな転換点

## 前澤工業 宮川社長が年頭あいさつ

前澤工業は5日、仕事始めに当たり宮川多正社長がグループ社員を前に年頭あいさつを行い、新年への抱負や今年6月から始動する新・中期3カ年経営計画に対する意気込みを語った。

宮川社長は、1日に発生した令和6年能登半島地震被災者の身を案じるとともに、被災当初から設備納入先や運転・維持管理業務を受託している施設へと奔走したグループ社員が示した公の姿勢に対し「こうした対応が



宮川社長

当社グループの信頼を高めるもの」と感謝と敬意を表した。

昨年を振り返る中では、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会・経済停滞払拭へ向けた新たな区切りを歓迎する一方、世界情勢を見れば泥沼化するウクライナ情勢をはじめとする各国・地域対立の激化、経

済情勢に焦点を絞れば世界経済成長率の低迷・鈍化など、日本を取り巻く環境は依然として不安定要因の最中にあると指摘。国内の状況としては建設・物流業における2024年問題に端を発し、担い手不足の深刻化などへの懸念を見せた。また今年4月に控える国土交通省への水道行政移管については、「官民連携の加速化、脱炭素化のさらなる推進の起爆剤として、大きな転換点になる」と強調した。

前澤工業では、今年6月から新たな中期経営計画が始動する。水道行政移管に伴い、大きな流れが動き出すこのタイムミン

グについて、「これからの3年間は、当社グループの将来を左右する重要な期間。国内の官民連携事業において、当社グループが果たすべき役割は何か。脱炭素化に貢献する新製品・技術の開発から販売までのロードマップはどうなるのか、そのタイムスケジュールがスピード感を伴っているのか。ここが正念場との危機感を持ち、具体的なビジョンが見える計画にしていきたい」との意気込みを語った。

同社が取り組むDX推進プロジェクトについては、現在第2期目を迎えている。「社内業務効率化はもちろん、遠隔、自

動化、省人化などに資する製品・システムといったお客さまに提供・貢献できる形で、DX推進の具体的な成果へと結びつくことを期待している」と目標を示すとともに、「プロジェクトのワーキングメンバーに限らず、皆さん一人ひとりが考え、提案を」と当事者意識を持った行動を求めた。

今年の干支が成長と変化の縁起を担ぐ甲辰ということにちなみ、「当社グループにとっても、春の暖かい日差しが、皆さんに遍く降り注ぎ、それぞれの成長と変化を誘ってくれる年になるよう願っている」と期待感を示した。